

## ■ トワイライトスクールの制度設計・実現（日本初）

平成4年から本格的にトワイライトスクールの制度設計に取り組みました。平成8年6月22日に名古屋初のトワイライトスクールを南区道徳小学校で開校。現在では、市内すべての小学校で、トワイライトスクール、トワイライトルームとして開校しています。

また、国（文部科学省・厚生労働省）においても、名古屋市のトワイライトスクールをモデルにした「放課後子どもプラン」を取りまとめ、全国的に展開されつつあります。

○トワイライトスクールとは、

小学校の放課後等に学校施設を活用して学年の異なる友だちと自由に遊んだり、学んだり、体験活動に参加したり、地域の大人と交流したりすることを通して、子どもたちの自主性や社会性、創造性などを育む事業です。

## ■ 区役所生活保護窓口の隣にハローワークを設置（日本初）



なかなか就職口が見つからず生活保護で苦しんでいる若者に、社会の中で活躍する場を提供させていただきたい、もてるパフォーマンスを最大限に発揮し、社会の中で輝いてほしい、人こそ最大の資源との一念で提案しました。

名古屋市と厚生労働省愛知労働局が協定を締結し、平成25年1月15日より全国に先駆け、南区役所生活保護相談窓口のすぐ隣にハローワーク求人端末を配置。国のハローワーク職員による求人情報の紹介事業と、区役所のケースワーカーや相談員等による市民生活相談事業の両事業が連携し、生活保護受給者等に対して就労支援事業を一体的に提供しています。なお、南区役所で始まった区役所における一体的就労支援事業は、現在では全区に拡大しています。就労指導した方の約50%の方が生活保護から就労に移行しています。

○区役所における一体的就労支援コーナー（区役所ハローワーク）

市内の生活保護受給者等に対する効果的な就労支援を図るため、名古屋市が行う就労支援及び厚生労働省愛知労働局が行う職業相談・紹介業務を一体的に実施する事業について、各区役所に常設型窓口を設置し実施しています。

○平成24年度

南区役所（平成25年1月）、中村区役所（平成25年1月）

○平成25年度

北区（平成25年10月）、中川区（平成25年10月）、西区（平成25年11月）、港区（平成25年11月）、昭和区（平成26年1月）、緑区（平成26年1月）

○平成26年度

熱田区（平成26年7月）、天白区（平成26年7月）、千種区（平成26年8月）、名東区（平成26年8月）、中区（平成26年10月）、瑞穂区（平成26年10月）

○平成30年度

守山区（平成30年10月）

## ■ 津波・高潮に強い鋼矢板二重締切工の導入（河川では全国初）



東日本大震災による巨大津波により、コンクリート製防潮堤が一瞬にして倒壊。しかし、津波被害の解消・軽減を図るため織笠川の河口付近に建設中だった「鋼矢板二重締切工」で築造された「織笠地区海岸堤防（岩手県下閉伊郡山田町織笠）」は、津波に耐えてそのまま残った構造物です。

ヨコイは本会議で、津波に耐えまた、高潮、洪水、大雨に耐える強くしなやかな「鋼矢板二重締切工」の優位性を取り上げ、河川堤防としては日本で初めて「山崎川（南区）」そして翌年には「天白川（南区・緑区）」に導入しています。現在、山崎川では河口付近から新瑞橋までの事業予定区間のうち、ほぼすべての事業を終えつつあります。なお、山崎川だけでも工事費用の総額は100億円を超えました。今後、沿岸部全体に拡大します。

## ■ まちを豪雨から守る地下の川（大放水路）（名古屋市初）

都市化の進展により、雨水を保水してくれた田畑や池沼が少なくなり、集中降雨の際には下水道の整備された地域であっても、その処理能力を超える雨水が一挙に集中し、浸水被害が発生することが多くなっています。

横井利明は本会議で「雨水を満水の河川に排水するのではなく、地下につくった人工河川に流しこみ、海まで放水してはかがか。」と質問し、地下に浸水被害から街を守る大放水路計画の検討が始まりました。第1号は東海豪雨前に南区国道247号線（南区）で工事が始まり、現在では、名古屋市内各地で整備されています。浸水被害が格段に減少しています。



## ■ 敬老パスを守り抜いた

名古屋市の敬老パス制度は、1973年に故本山政雄元市長が始めた福祉施策です。一時は河村市長が事業仕分けにかけたり、値上げを決めるなど、危機的な状況もありましたが、本会議や財政福祉委員会で、徹底的に反対しました。その後、財政福祉委員会で対象交通機関の拡大を提案。令和4年2月より、名鉄、近鉄、JRなどの各私鉄への敬老パスの対象交通の拡大を決めるほか、名鉄バス、三重交通バスの市内路線バスも対象交通となることも決まりました。

## ■ 道路条例の制定

狭あい道路対策として狭あい道路条例の制定が進んでいます。幅員が極端に狭く車の通行ができない道路が市区には多く残っており、災害や救急車両の通行に支障があるほか、若者が故郷を離れる一因となっていることから、「（仮称）狭あい道路の解消を推進する条例」を令和4年2月市会で制定する方向で調整が進んでいます。

## ■ ネーミングライツの本会議での提案（日本初）

まだ、ネーミングライツ（命名権）の売却といった概念が日本にはなかった時代、平成13年から研究を開始。平成14年度には本会議で提案。総務省にも働きかけ、それまでの命名権は私権の設定に当たり地方自治法違反という概念を覆した。

名古屋市総合体育館（現日本ガイシホール）に年間1億2,000万円で命名権を売却。現在では命名権収入と、施設の使用料等で運営されており、維持費に対する税投入はない。ハコモノの維持管理には多大な税投入が必要という日本の地方自治体が持っていた概念を根底から覆した。

今では歩道橋、瑞穂競技場、科学館、市民会館などのほか、ラッピングバスやラッピング地下鉄など様々な提案が実現している。

## ■ 小中学校各教室にエアコン

子どもたちの教育環境をさらに改善するため、全普通教室にエアコン導入するため、国への要望のほか、市の財政的な措置の調整を果たしました。総事業費 150 億円。

## ■ 高齢者専用公園（日本初）

高齢者の方々の健康維持とコミュニティ増進のため、それまで子どもたちの遊園地であった公園遊具の隣に、高齢者専用公園を設置。7 台のマシンをそろえ、高齢者の健康に寄与しました。

## ■ 公園トイレの清掃を住民委託（日本初）

市内公園のトイレの清掃業務を学区連絡協議会が受託。呼続公園トイレは、コミュニティセンターや呼続公園多目的広場、公園トイレなど包括的に学区連絡協議会が受託し運営されています。

## ■ 保育園にキンダーカウンセラー配置（日本初）

キンダーカウンセラー（臨床心理士）が契約保育園を定期的に訪問し、保護者の悩みや保育士の相談に対応するなど、心理的な保育支援活動を提案・実現しました。

## ■ 避難場所である呼続公園にシャワートイレを整備

指定避難場所である呼続公園（南区）は標高 10m の高台に位置する。津波や高潮などによる浸水時には、多くの方々が呼続公園に避難するが、トイレは和式であり高齢者や障害をお持ちの方々から懸念の声が上がっていた。そこで、ヨコイからリクシルに依頼し、シャワートイレを協賛していただいた。初となる公園シャワートイレの完成は 6 月。なお、清掃等の維持管理業務は住民ボランティアによりおこない、高品質の清掃サービスを提供するとともに、住民によりトイレトペーパーも設置する。

## ■ 市内初 ストリートコートの整備（全国最大規模）

○バスケットボールフルコートの維持管理

若者の要望を受け、道徳公園（南区）バスケットボールコートを整備。命名権をモルテンに売却し「モルテンバスケットボールパーク」と命名。売却益でコートの清掃道具の購入や清掃活動にかかるコスト、傷んだバスケットボールネットの交換や小中学生バスケットボール大会を運営している。税投入はゼロ。管理のすべてを 10 代～ 30 代の若者が行っている。公園名の命名権売却は日本初、公園内に民間広告看板 8m×3m は日本初、公園内にバスケットコート 2 面は代々木公園と並んで最大級。

## ■ 大江川の埋め立て事業に民間資金を導入（民間資金による埋め立ては日本初）

リニア中央新幹線名古屋駅工事で出た掘削残土を大江川（南区）の埋め立てに活用することにより、JR 東海の資金を活用しながら、重金属対策や埋め立て事業、公園整備事業を実施することを検討。

## ■ 小学校水泳指導を民間委託（日本初）

菊住小学校は長らく 300 人台で児童数が推移してきたが、新瑞橋駅周辺の開発が急速に進んだ結果、200 人近く児童数が増加。さらに増加する兆しを見せている。南区内小学校児童数は断トツの第 1 位となっている。

ヨコイは学区連絡協議会や PTA と小学校プールの廃止や水泳指導の民間委託について議論を重ね、平成 28 年 3 月 25 日には、菊住小学校 PTA 並びに同学区区政協力委員会とともに、小学校プールの廃止を視野に、水泳指導における民間スイミングスクールの活用を検討するための試行を行うなど、従来の対応にとらわれない幅広い検討を早急に開始していただくよう下田教育長に要望。その結果、保護者の同意を得たうえで、平成 28 年度には小学校 4 年生児童は民間スイミングスクールで水泳授業を実施。

平成 29 年度には、全学年で民間スイミングスクールでの水泳指導を実施した。もちろん、名古屋市立小学校では民間のスイミングスクールを活用した授業は初の試行実施であり、全国的にもほとんど例がなく、意欲的な取り組みであったことは言うまでもない。

保護者アンケートの結果、小学校水泳指導における民間スイミングスクールの活用への賛同が多かったことから、平成 29 年 8 月よりプールを解体。その跡地の一角に新校舎を建設し 3 月 17 日に竣工を迎えた。菊住小学校（南区）における水泳指導を民間である名古屋スイミングクラブに委託。広い運動場を確保するほか、指導の効果を飛躍的に上げる一方、税投入は約半分になった。

## ■ 市民交番（日本初）

公園の統廃合で交番がなくなってしまった豊田学区公民会（南区）とスーパービバホームの間で協定を締結。すべて民間資金により、交番とパトカーを整備。全国初となる民間交番「豊田市民交番」を設置運営している。整備・運営費への税投入はゼロ。

## ■ グラウンドゴルフ場（グラウンドワーク事業によるグラウンドゴルフ場の整備は日本初）

上下水道局の遊休地を活用し民間資金で造成してグラウンドワーク事業として、グラウンドゴルフ場を整備。整備費や維持管理に税投入はゼロ。

## ■ 区役所主催行事名を売却

南区レク・インディアカ大会の名称を「ソブエスポーツ 南区学区親善レク・インディアカ大会」に。売却益で大会運営費、商品や参加賞などを購入。

## ■ 区役所壁面に民間広告等を設置（名古屋市初）

平成 22 年 1 月 25 日、名古屋市内で初めて区役所内壁面広告の入札がおこなわれました。

これは、ヨコイの本会議質問により実現したものです。庁舎壁面広告のコンサル調査はヨコイが実施し、調査結果は名古屋市に無償譲渡をしました。南区役所から始まった区役所内壁面広告は現在、各区に広がりを見せています。

○広告収入をもとにした各区の取り組み

- ・区役所講堂・駐車場照明を環境配慮型照明である LED に変更（環境）
- ・窓ガラスに遮熱フィルムを張り付け（環境）
- ・区役所に緑のカーテンや駐車場の緑化を実施（環境）
- ・市民課窓口受付番号発券機を設置（市民サービス）
- ・キッズコーナーや授乳室を設置（市民サービス）
- ・障がい者・高齢者への配慮として、手洗いの自動水洗化、個室面積の拡充工事（市民サービス）
- ・女性用トイレの改装（市民サービス）

## ■ 日本一安い保育料を維持

平成 22 年度予算検証の名古屋市議会本会議では焦点の一つとして、市民税減税のあり方が問われました。

河村市長が唱えた「恒久減税」としたかったのは議会も同じ。しかし、2 月議会で河村市長が提案した「恒久減税」の減税財源には「保育料値上げなど負担の転嫁」が含まれていました。保育料値上げなど、市民に負担を押し付けての減税は公約違反。多額の借金（市債）の発行は、将来世代への負担のつめ回し。ましてや、借金をして減税は財政破綻の恐れがあります。当時の我々議会は無責任に「恒久減税」と認めることはできないとして「単年減税」に改めました。

これからもヨコイは日本一安い名古屋市保育料の維持、保育サービス向上のため尽力してまいります。

## ■ コミュニティセンターにエレベーターを設置

コミュニティセンターとは、1 学区 1 館を原則として、住民のコミュニティ活動の場として、全学区の整備を目指して本市が整備を進めている集会所です。私は住民の方々と協力し、南区内にさまざまなタイプのコミュニティセンターを提案・整備してきました。道徳学区や柴田学区では、コミュニティセンターにエレベーターの設置を行い、バリアフリー整備・センター利用者の利便性向上に努めました。

## ■ 世界最古の消防はしご車の復元

2016年4月、「大変貴重なはしご車が倉庫の中で埋もれている。もう一度走らせることで、市民の皆さんへの防火防災意識の啓発に役立つはずだ。」という市民の方からの声を受け、ヨコイが本会議で「再走行させることにより、市民の防災意識の向上に資するべき」と提案。中日本自動車短期大学様の深い理解により、「昭和10年式メルセデス・ベンツ社機械式はしご車の修繕に関する協定書調印式」につなげました。令和4年消防出初式には修復が完了するのではないかとのこと。名古屋市民の皆様と首を長くして完成を待ちたい。

## ■ コミュニティセンターの平屋化

呼続コミュニティセンターは、ヨコイの提案で、南区で初めて平屋で整備されたコミュニティセンターです。施設のすべてがバリアフリーになっており、高齢者から乳幼児まで誰もがストレスなく利用することが可能。また道徳、柴田、菊住、笠寺、星崎コミュニティセンターにおいても、施設内すべての区画においてバリアフリーを達成しました。

## ■ 御嵩町の産廃計画・東山公園内のデジタルタワー計画を白紙に

まだ御嵩町における木曾川流域への産業廃棄物処分場建設問題が報道される以前に、同問題を本会議で取り上げました。その後、御嵩町へ出かけ、町長に全面支援を約束(新聞等で報道)。結果的に、木曾川取水口の上部に建設予定の産業廃棄物処分場計画は撤回となりました。また東山公園内のデジタルタワー計画について、東山の森の中にはレッドデータブックに搭載されている動植物も多く生息しています。トウキョウサンショウウオ(名古屋が最西端の生息地)・シラタマホシクサなどは代表格であり、私自身かなり調査を進め、本会議で取り上げた経緯もあります。このことで、東山公園の中に建設予定だったデジタルタワー計画が白紙撤回となり、絶滅危惧種を守ることができました。

## ■ 地下鉄の終車延長

2013年12月20日地下鉄東山線における最終電車延長の社会実験がおこなわれました。本会議における斉藤たかお議員の質問を受けて実現にこぎつけたものです。当日はヨコイも午後11時30分に市政記者クラブ所属記者とともに栄駅に集合。名古屋市交通局広報課より、終電延長社会実験に関するレクを受けました。終電延長事業は、まちのにぎわいづくりや地域経済の活性化に資するために実施されます。

## ■ 紙おむつの園内処分を制度化

保育士不足は保育園の経営にも大きな影響を与えています。民間の保育士紹介料の高騰もその一例。現在の保育士紹介の相場はひとりあたり100万円～120万円。保育士確保の必要から多額の紹介料の支払いを強いられ、保育園の経営を圧迫しているのが事実です。こうした実態を踏まえ、さまざまな制度改正について、ヨコイは本会議等を通して提案してきました。その中で、紙おむつの園内処分の制度化を実現することができました。

○保育園におけるおむつ処分(公立保育園1億2,900万円、民間保育園1億1,000万円)

公立保育園、民間保育園において発生する使用済み紙おむつを各保育園で処分することにより、保護者や保育士の負担軽減を図る。

## ■ 小学校校舎をリース方式で建設

平成30年3月17日、菊住小学校新校舎竣工式が行われました。新校舎はリース方式を採用。児童数が減少した際、運動場として活用できること、また万が一、スイミングスクールが活用できなくなった場合にプールとして再び整備することが可能となるからです。

## ■ 小学校体育館トイレ・運動場トイレの整備

指定避難所である小学校体育館・運動場において、洋式トイレ・シャワートイレなどの多機能トイレを、全市に先駆け南区で積極的に導入しています。また、名古屋市内のトイレを順次洋式化していくよう教育委員会に要望しています。

## ■ 国の外郭団体に対する負担金の精査（日本初）

名古屋市は 220 団体を超える国の外郭団体に対する負担金を毎年支払っており、その額は 12 億 5000 万円にも上ります。ヨコイは、国の外郭団体 220 団体の予算・決算、業務内容、預貯金などを調査し、地方 1800 団体から吸い上げられた負担金で、国の天下り官僚の給与や退職金を支払っている構図を初めて明らかにしました。

平成 21 年 6 月本会議での質問の様子は、新聞の一面トップで扱われ、夕方の報道番組ではトップニュースとして取り上げられました。あわせて、東京をはじめ全国で報道がされました。

## ■ 外部機関による行政評価の導入を提案・年 228 億円の無駄の削減

外部の専門家により、客観的な視点で市の事業の必要性を評価することが行財政改革のひとつの手法につながるのではないかと考え、平成 12 年度以降、本会議や委員会で「外部評価の導入」について質問をおこなってきました。これを受け、名古屋市は平成 14 年度から、外部の委員 6 人（弁護士、公認会計士、大学教授、NPO など）により外部評価を導入し、ほぼすべての事業について、事務事業評価（事業仕分け）をおこない、それぞれ A-D の判定を実施。

廃止や大幅見直しを勧告された C・D 評価の事業を中心に、事業の見直しをおこなった結果、平成 22 年度時点で年間 228 億円の予算の縮減が実現（名古屋市集計による）しました。

## ■ 日本最大級のスポーツ広場整備へ

横井利明の提案で始まった大江川の埋め立てに伴い、長さ 2,000m の巨大な空間が南区に誕生します。サッカーコートやフットサルコート、ラグビーやバスケットなど、様々なスポーツを楽しむことができる巨大なスポーツ空間が名古屋に誕生します。

## ■ 生体肝移植に保険適用意見書提出

## ■ 小学校体育館のコンクリート製フロアを木質根太組スポーツフロアに（日本初）

## ■ デイサービスセンターと保育園を一体化・連携運用

## ■ ソフトボール専用グラウンドを整備（5 面を港区船見町に）

## ■ 公園内にラジオ体操タワー